

大阪市廃止（大阪都）と 2019 市長選 — 維新の構造、反対派の弱点と得票 42%の意味

未定稿 修正版

2019. 5. 12 大阪市にて 立命館大学法学部 村上弘

【報告者による参考文献】

『新版 日本政治ガイドブック — 民主主義入門』2018 年

4 章：地方自治、6 章：民主主義、7 章：ポピュリズム、8 章：2010 年代の選挙と政党
論文「大阪都＝大阪市廃止・特別区設置の経済効果」『立命館法学』2018 年

* インターネットでも全文読めます。

要点 A 本日のシンポジウムを記録して、出版社からブックレットを出しませんか！

『大阪市廃止（大阪都）と維新の選挙技術 — シンポジウムでの説明』（仮題）

OR 社会科学からの説明

B 大阪都反対派（民主派）が今なすべきこと

1. 反対派の団体や政党は、共通でたとえば「大阪市廃止（大阪都）」と呼ぶようにする。

【理由】「大阪都」は公式名称ではなく、重大な虚偽を含んでいる。つまり東京都と同じ「都区制度」を導入するとはいえ、府は都にならず、副首都にもならない。

「大阪市廃止」も公式名称ではないが、大阪都の実体・本質の重要な 1 要素を成し、大都市特別区設置法 1 条に明記された重要事項である。しかも、府市や推進派が徹底的に説明を避けるために、有権者に知られていない。大阪市廃止を 25% の人々が知らず（善教氏の調査）、「市は廃止されても同じくらい強い特別区が置かれる」という誤解も含めると何と 9 割が正確に大阪都の意味を知らない（藤井研究室調査）。そのため、大阪市廃止のデメリットについても、ほとんど議論が進んでいない。

2. この中立的な呼び方を、政党、市民団体がそれぞれ、マスコミ機関に用いるよう要請する。

「大阪都（大阪市廃止）」でもいいが。

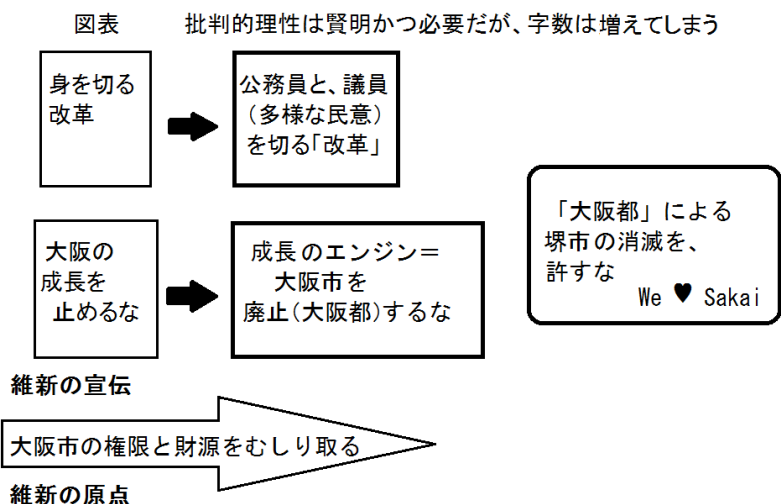
【理由】同上

3. 政党や市民団体が、マスコミの世論調査に、「大阪市廃止を知っているか」および「大阪市廃止への賛否」を追加するよう要請する 【理由】同上。大阪都への賛否の質問だけでは、中立性を欠く（維新に迎合）。

4. 再度の住民投票、堺市長選でのインパクトのあるアピール文句を、チームを作り（維新にも学んで）急ぎ検討する * 右図も参照

5. 野党は、もはや「住民投票で決着済み」と済ませず、法定協でしっかり議論し、資料を求め、大阪市廃止（大阪都）のデメリットを突いて、再住民投票に備えていただきたい。

< 説明してほしい点 >



- ・「大阪市廃止」という重要事項を、なぜもっと広報しないのか
- ・維新府市政下での二重行政の統合、成長戦略の推進による、大阪市廃止の必要性の低下
- ・二重行政の具体的なリストと、便利な「二重丸行政」およびムダなものへの仕分け
- ・維新の主張である「知事と市長が決して対立しないようにする」ことが必要か、望ましいのか。
大阪市民は、自分たちの意思決定（自治）をしてはいけないのか。
- ・大阪市が推進してきた重要政策と成果、府との協力の事例
- ・「府市合わせ」という伝説をマスコミも簡単に報道し納得しているが、水道統合問題、WTCとりんくうビルの競争以外に、どんな重大事例があったのか調べたのか？
- ・府の歳出増（10年で2兆円以上）を正しく算入した、経済効果（歳出削減効果）の検討
- ・多様な民意を尊重すべき民主主義を破壊する、特別区議会の議員定数の余りの少なさ

6. 同じことだが、

大阪市廃止＝大阪都のデメリット、不必要性をあらためて検討し確認する必要がある

たとえば、

●東京は東京都だけでなく国が整備してくれるが、大阪は府と市の2つのエンジンで分担して整備してきた。大阪都でエンジンを1つに減らすと、都市が衰退する。

京都、神奈川、兵庫、愛知、パリ市（とイルドフランス州）、ミラノ市（とロンバルディア州）、台北市と周辺の新北市なども、同じ二重システムだ。グランパリ構想は、市を残したまま広域自治体を設置。

人口900万人の大都市圏で、「便利な二重行政」が多い。東京、大阪の、国公立大学の数の大きな格差のなかで、さらに府大・市大を統合して数を減らすのか。

多くの大型事業は、府市の協力で推進してきた。（最近では、グランフロント、万博誘致、阪神近鉄直通線、JRおおさか東線など）。

●特別区の権限は中核市並みというのはウソで、もっと弱い。

一般の市にできる都市計画や産業振興もできないし、大阪市の道路も、おもなものは特別区ではなく府に移管されるので、補修の要望は府（またはその出先機関）にまで要望しなくてはならなくなり、とても不便（⇒村上「大阪都の経済効果」、図表7）。

●4つの特別区は、議員定数が極度に少なく、今の24区よりも住民から遠くなり、由緒ある地名も薄れてしまう。東京や他の大都市と比べて、何と機械的でつまらない区の名前になることか。

●大阪都の経済効果（≡財政効率化）は、正しく計算するとマイナス（歳出の膨張、ムダの発生）。

昨年の嘉悦学園報告書は、難解な数式ではなく文章で書かれた部分を解読すると、大阪市と特別区の歳出だけを比べて、「10年で1兆円」の削減＝経済効果が出ると報告しています（⇒同、図表14、図表3＝下にも掲載）。

しかしこの試算はまったくの誤りである可能性が高く、正しく府の歳出膨張（⇒同、図表4、11）、および特別区の非効率性（同、図表6、8）を認識し計算すると、逆に10年で数千億円の財政膨張（マイナス経済効果）が予想され（⇒同、219～222ページ）、住民サービスや公共投資を圧迫し、大阪を窮迫・衰退させるでしょう。

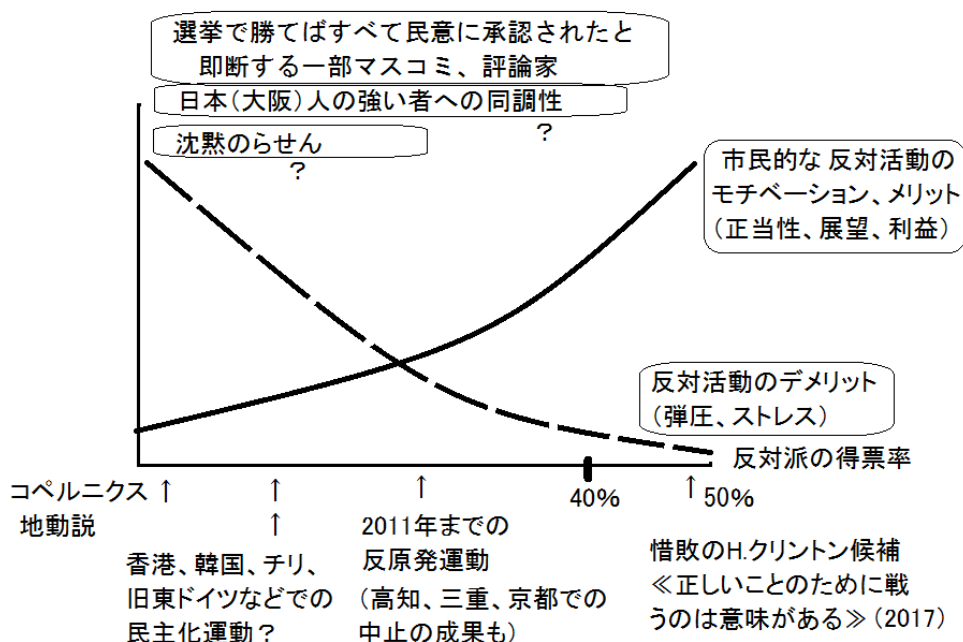
C 市長選得票42%の意味

後で分析するように、（自らに由来するものも含めて）不利な諸条件のもとで、「民主派」＝反大阪都の市長候補（柳本氏）が42%を獲得し、また維新以外の市会議員の議席合計が減りつつも過半数をわずかに上回ったのは、健闘・善戦というべきかもしれない。実際、各地の首長選をみても、現職（おもに保守系だがリベラル系も）が大差で当選する例が多い。

従って、市会で否決するか、住民投票で維新を止める可能性は残っているのではないか。

もちろん、宣伝内容・方法などに関する敗因を反省し、改善しなければならない。

市長選で 反大阪都候補が42%を獲得したことの意味



1. 選挙結果

- a. 大阪市長選挙（敬称略）
- | | |
|---------------------------------|----------------|
| 投票率 | 52.70% |
| 松井（維新）前大阪府知事 | 660,819（58.1%） |
| 柳本（推薦：自民・公明府本部、支持：国民府連）元大阪市議会議員 | 476,351（41.9%） |

図表2 大阪市での2015年の住民投票と首長選挙の比較

		反対	賛成	投票率
2015年5月	大阪都（大阪市廃止分割） についての住民投票	705,585	694,844	66.8%
2015年11月	大阪市長選挙 柳本顕 吉村洋文 (自民推薦, 共産・民主支援) (大阪維新の会公認) *敬称略。他に2人が立候補した。	406,595	596,045	50.5%

前回市長選挙より、維新は約 64000、反維新は約 70000 伸ばし、バランスは変わっていない。

（前回はその少し前の住民投票では、反維新が勝った。）

不利な諸条件のもとで、反維新（「民主派」）が 42% 集めたとも解釈できなくはない。

出口調査の結果

* 記憶に基づくので、元データで確認してください。

- ・ 維新支持が 4 割以上
- ・ 自民支持のかなりが松井候補に投票 → 自民その他の支持層が切り崩されたとも、有権者が市長選と市議選で投票を賢く「分割」したとも、解釈できる。
- ・ 大阪都賛成 > 反対 ただし、賛成の人がより投票に行ったと思われる。
- ・ 大阪市廃止の認識、大阪市廃止への賛否を、マスコミはなぜか調査しない。（村上は新聞社に要請しましたが）。

b. 全国のすう勢

- ・ 維新は、関西以外ではほとんどゼロ。

(ただし、2017 衆院選で、希望との協定により大阪以外に候補を立てなかった影響かも)

・大阪市会では過半数に接近(定数 83 議席のうち 40)し、堺市でも伸びる。

・兵庫、京都でも 1 割程度の支持 ←大阪での「勢い」の心理的影響、小さな政府・効率化を「改革」として訴える唯一の党

c. 大阪では、維新は大阪市議選、府議会選で、大部分の選挙区において高位得票

→「成長」「都構想」「改革」という言葉と維新のラベルが付いただけで、どんな候補にも投票するという有権者が多いような状況には、大きな驚き。

政令市議選 当選者数

	自民	立民	国民	公明	共産	維新	自由	希望	社民	諸派	うち大維	無所属
合計	327	99	33	171	115	16	—	0	4	91	58	156
札幌	26	19	1	10	10	0	—	—	—	1	—	1
さいたま	23	11	3	11	7	0	—	—	1	0	—	4
千葉	18	5	5	8	6	—	—	—	—	2	—	6
横浜	33	16	2	16	9	0	—	—	0	1	—	9
川崎	19	8	2	11	11	0	—	0	—	1	—	8
相模原	15	6	4	8	4	—	—	0	1	0	—	8
新潟	18	4	0	4	6	—	—	—	1	1	—	17
浜松	9	0	0	5	4	—	—	—	—	—	—	28
名古屋	21	11	6	11	5	—	—	—	—	14	—	0
京都	21	3	4	10	18	4	—	—	—	5	—	2
大阪	17	0	—	18	4	—	—	—	—	40	40	4
堺	9	1	—	11	4	—	—	—	—	18	18	5
神戸	20	7	2	12	9	10	—	—	—	3	—	6
岡山	17	2	1	8	5	—	—	—	—	—	—	13
広島	26	—	—	8	5	0	—	0	1	0	—	14
福岡	21	5	3	12	6	2	—	—	—	5	—	8
熊本	14	1	0	8	2	—	—	—	—	0	—	23

大阪市議選

維新候補の得票合計は、全体の 47%。反維新その他が 53%。

維新は現職が上位で大量得票、新人も当選ラインすぐ上あたりで当選。その間に自民、公明が入る。投票率上がり、当選ラインが上がる。共産、立憲は基礎票だけ集め(合計すると当選できるはずだがそれはむずかしい)、当選圏から押し出されることも多かった。

公明は 1 落ちたのみ。京都でも 1 落ちたので、大阪で維新に抵抗した結果のダメージは小さい。

ただし衆議院選が小選挙区制なので、維新が威嚇材料にできる。

無党派層がポピュリズムに流れる地域では、低投票率でポピュリズム有利、という説は誤り？

※道府県議選の定数は合計2277、政令市議選は合計1012。大維は大阪維新。追加公認は含まない。国民と自由の前回当選者は、それぞれ前回の民主、生活の数字。「-」は立候補者なし。数字は本紙朝刊最終版より。(読売新聞ウェブサイト)

一方で、他候補、他党がしっかり戦えば、維新の得票は全体の半数以下になった例もある。

吹田市長選挙、衆議院補選、八尾市長選挙

→維新支持層の他に、「自民以外の選択肢としては維新しかない」という人も多いのでは。

2. 大阪での維新の強さをどう説明するか— ポピュリズム+保守型の組織選挙？

↳過激な主張 ↳議員の組織的動員、
(単純化と攻撃性) 経営者等各候補のネットワーク

a. さまざまな説明・理解

①現職の強み

ex. 元社民党の特別区長、元民主党の市長なども、大差で再選されている。

②維新メンバーのバイタリティと組織力、忠誠？

■池尻和生「(取材考記) 維新の大阪ダブル選大勝 橋下ブーム一転、旧来の利益型に」

朝日新聞 2019 年 4 月 12 日

維新のラベルがなければ決して当選できなかった議員は、「大将を守ろうと」必死。

議員・候補は経営者も多く自民党に似る。経営者は、(松井氏=電気工事会社役員)、戦術、駆け引き、威嚇やメンバー動員が上手い？

* NPO, 弁護士、労組リーダーなどのリベラル派や政治家に、そうした能力はあるか？

③単純でインパクトのあるキーワードの集中反復

■「強い維新、裏に「市場調査」「二重行政」「民営化」…響く言葉分析 大阪で連戦連勝」

「リサーチしたワードが如実に有権者、特に無党派と言われる層に響いていると確信しています。キーワードを念頭におき発信をお願いします」。知事選に出馬した大阪維新政調会長の吉村洋文氏は告示後の3月26日朝、有権者の反応を所属議員にメール・・・」（毎日新聞 2019年5月3日 東京朝刊）

「大阪の成長を止めるな」「都構想やります」「身を切る改革」も、ズルいが賢い。

↑

↑

C F. 「大阪の成長エンジン＝大阪市を廃止（大阪都）するな」「公務員と多様な民意を切る「改革」

「政府（公務員、議員）の効率化を、住民への直接補助や投資に回す」という、独特の巧妙な論理

↳小さな政府・権力集中＝右派

↳リベラル的

（維新の2つの顔）

実際には人件費削減はマイナス効果もあり、またそれだけでは補助や投資を賄えていないと思われるが、「身を切る改革」を演出することでインパクトが上がり、他党と差を付ける。

③′ 反維新側の宣伝の弱点 ➡ 3、4で後述

④大阪市廃止（大阪都）の夢と単純化 ➡ B5.6.で前述

- ・そもそも、「大阪市廃止」を知らせない
- ・大阪市のこれまでの業績を説明しない
- ・府と市の対立、二重行政を誇張
- ・「中核市並み」（虚偽）の特別区に、大阪市の大部分の事業が分権化されるという印象を与える などなど

⑤「実績」、経済投票・業績投票モデル

前の政権の成果、外部要因による好況も含めて、今の政権の成果と認識（誤解）される

- ・維新以前の大阪市が中心に、場合によっては府とも協力して進めた大型事業（中之島整備、USJ 誘致、グランフロント、阪神近鉄直通線など）が完成し、利便性と集客につながっている。
- ・日本全体の好景気、外国人観光客増加←円安、東アジアの成長、LCC によるもの

⑤′ いくつかの目玉政策とその効果的なアピール

しかし、維新政権の業績（教育補助、なにわ筋線、万博など）も、大阪市の政策力を活用し実現した。

➡論理的に考えると、むしろ大阪都の不必要性を証明する！ なぜまだ執着するかは、大きな謎。

⑥不思議に、維新に限って、失政、不祥事、ダークサイドが報道・追求・記憶されない。

←情報収集不足 + マスコミ、研究者が橋下氏等の個人攻撃や威嚇を恐れるから？

- ・学力水準の低迷（要確認）
- ・府民所得は全国の数値ほど伸びていない。 東京との格差はどうなった？
- ・東京都が都営地下鉄、都バスを維持しているのと違い、市バスまで巻き込んだ民営化
- ・カジノ建設

cf. 民主党政権は、公立高校無償化、非正規雇用の無期転換、自然エネルギー振興、福祉目的での消費税引き上げなどの成果面が語られない。安倍政権は、功罪ともにかなりバランスよく報道される。

⑦大阪の政治文化（雑感）

- ・京都などではあまり考えられない、2度づけ禁止、女性専用車両
＝個人のピュアな欲求が、公共性（民主主義など）や品格より優先？
- ・「公務員・議員減らして給付金に回す」が人気（高福祉・高負担ではなく）
→これを公正への要求と見るか、ケチなのか、政府に負担なしで要求だけするエゴイズムか
- ・反社会的な因縁つけ、ぼったくり
維新が大阪市の少数の二重行政を非難するだけで、大阪市廃止論に超拡大しても、納得する。

- ・強い者に巻かれ、強いリーダーを応援??

権威主義的な「排除」発言で小池知事ブームから覚めたのはさすが「首都の市民」であり、維新の強権（松井知事の公明への脅し、橋下氏ツイッターでの個人攻撃、サンフランシスコとの姉妹都市打ち切り）に無関心で許す多くの大阪人とは違う。大阪が首都でなくて本当によかった！

- ⑧安倍政権が、改憲のパートナーである維新の勝ちを密かに期待したという説

- b. ③～⑦＝ポピュリズム（扇動政治）モデルも引き続き妥当（単純化と攻撃で感情に訴える）
トランプ、小泉、Brexit、維新の比較（省略） * 村上『新版日本政治ガイドブック』7章

- ③の組織的マーケティングモデルと、ポピュリズムモデルは一部重なるが、前者は虚偽宣伝（Propaganda）や自由な言論への攻撃を含まない。

ただしマーケティングの部分は学びたい

3. とりわけ宣伝の内容、言説について

<参考文献>

- ・市長選挙公報（別添資料） ➡ 2人の候補を比較すると、アピール技術の違いが！
- ・維新ウェブサイトの「大阪都情報コーナー」
- ・自民党、立憲民主党などのウェブサイトの「大阪都」「都構想」情報コーナーも、それぞれ充実しているが、世論やマスコミには影響力が小さいのか。柳本候補・小西候補を推す「大阪再生の会」のビラは、データも盛り込んで読みごたえがあったが、どの程度の枚数が有権者に配布されたのだろうか。

- a. 維新の宣伝活動 = 組織化されたポピュリズム

量・・・見学すると、維新は運動員の数が多かった。

媒体（ビラ、ポスター、SNS）

アピール文句・内容 ➡ 2A.③④で前述したように、宣伝・扇動としてはパーフェクト。

宣伝の専門家、責任者が居たのではないか。

「* この種のポスターには枚数制限はないのか。（報告者が高槻市で撮影）

- b. 反維新（民主派）の宣伝活動

量

媒体

アピール文句・内容

選挙公報は、あまりに紳士的で、「大阪市の廃止は、メリットもデメリットもない」という印象。

最初、「住民投票で決着ずみ」と訴えたが、投票が僅差だったこともあり説得力は限られる。

「大阪を分断の政治にするな」も意味不明。反対派があきらめれば、分断にはならない。

さらに、異例の知事市長入れ替えが、専門家・マスコミには非常識に見えたが、結局、庶民はとくに疑問視しなかった。

➡ その分、大阪都の本質や問題点批判が手薄になり、有権者に伝わらなかったのでは？



4. 「改革」を訴える右派政党としての維新 — 反維新（民主派）との比較

- a. 海外メディア、日本のかなりの政治学者は、右派政党だと位置づけている。
 村上『新版 日本政治ガイドブック』262 ページ紹介の文献
 レミ・スコシマロ（神田順子訳）『地図で見る日本ハンドブック』2018 年
 2017 衆院選でようやく、日本のマスコミも維新を改憲派に分類したが、もう忘れられている？
- a'. 日本政治の保守化（右傾化）を進める二重の役割 （『新版日本政治・・・』8 章）
 ・保守右派の改憲方針などで、自民党と協力（保守 2 大政党制を目指してきた）
 ・「改革」やリベラル風の政策で、民主党などから票を奪い、自民党を間接的に助ける。
 cf. 2019 スペイン選挙 反移民右派 10% ➡ 保守が大敗
- b. 維新の政策、理念の整理 — オモテの顔、ウラの顔（ダークサイド）
 「* 分類は『新版日本政治ガイドブック』5 章 ◆未定稿＝公報等で再確認が必要◆

イデオロギー	維新の政策、活動	コメント
【保守右派】 小さな政府 (新自由主義)	公務員の人件費削減 府会、市会の？議員定数の削減 市営交通の民営化 大阪都（大阪市廃止） 府大、市大の統合	●優秀な人材が集まらず、サービス低下？ ●1 人区、2 人区が増え、多様な民意を反映しにくくなる（維新には有利）。 ●公営でも努力。市バスまで含め、10 年後に削減？ ●自治機能と政策力を持つ大阪市の廃止。 ●二重行政のムダは小さく【注 1】、府による市の廃止吸収（大阪都）ではなく、個別に整理するのが合理的。 ●大阪市の廃止を、徹底して説明しないので、その功罪について議論が進まない。
【リベラル】 大きな政府	教育費補助 幼児教育無償化 子ども医療費助成	●他都市でもやっているのでは？ - 大阪市が進め、市の政策力を示した。 - 学力テストは低迷。 * 他の分野の行政サービスは？
【保守・リベラル】 経済成長 都市の活性化	維新市政になってからは： 大阪観光局 天王寺公園、大阪城公園の指定管理者による飲食店導入 市営交通の民営化？ 万博＋カジノ、地下鉄新線 なにわ筋線の建設決定 大阪モノレール延伸（東大阪市を府に吸収したのではなく同市と協力して決定） 他には？	●京都、神戸などでも、都市の活性化策、市営交通の活性化が成功している。 ●グランフロント、中之島整備など主要事業は、維新市政以前に大阪市が推進したプロジェクトが完成したもので、市の政策力を示している。 ●万博は、市長なしで誘致できたのか？ カジノ狙いでなければ、埋め立て地でなく低費用で開催できた？ ●費用対効果が微妙な、なにわ筋線も、景気の好転を待ち、府市の協力と民鉄の参加で決めた。 ●企業本社の東京流出は止まったか？ ●府民所得の東京との格差は？
【リベラル】 (文化) (寛容・共生)	中之島新美術館 —	●維新以前の市政がコレクションを集め構想・決定した事業が、維新による中止の危機を乗り越えた。
【保守右派】 権威主義・統制	●大阪市廃止＝大阪都 - 職員労組への攻撃 - 職員基本条例＝●政治活動の過度の規制 ●橋下氏ツイッターや維新ファン？が、反対派を個人攻撃 ●改憲、維新八策など ●旧日本軍を批判する慰安婦像に抗議して姉妹都市廃絶 ●人権博物館への補助停止	上記のとおり * 訴訟等で対抗して歯止め成功 ●憲法違反の人権侵害のおそれも ↳（維新批判を ↳ 抑える効果） ●日本政治の右傾化に貢献 ●サンフランシスコ市長は不快感を表明 * 市民団体が自主支援

●＝維新の広大かつ深刻なダークサイド：選挙宣伝等で隠され、報道も、広く認識もされない情報

たしかに、●を除外した部分だけ見ると、カジノ以外は、維新はうまくやっているように見える。また、ダークサイドをマスコミ、庶民・大衆に認識してもらうのは、一苦労だと思える。

【注】善教将大『維新支持の分析』2018年、160～161ページによれば、(大阪で?＝要確認)「大阪市廃止」を知らない人が25%、「二重行政のムダは非常に大きい」と誤解する人が55%にも達している。ただし著者自身は、市民は都構想を一定以上に理解していると、非論理的な解説をしているが。

このように、右派でありながら、「改革」やリベラル的給付を打ち出す、維新独特の戦術が、選挙での集票につながっている。

*イデオロギーは異なるが、戦術的にやや類似性を持つかもしれない歴史的なポスター→

cf.

日本のこころ、立ち上がれ日本などの右派政党の低迷



1932年のナチスのポスター「ドイツの女性たちよ、子どものことを考え、ヒトラーに投票しよう」

*専制的な政治家でも、選挙戦術として子供関連政策を打ち出すことがあるという、あくまでも歴史的な1事例。

出典：BBC, 'Nazi rise to power', website

c. 維新と他のいくつかの政党の比較

◆未定稿

	大阪の維新	自民党	立憲民主
与党の強み	知事・市長の知名度。 一定の政策実績を宣伝。 維新以前の大阪市の事業 や経済成長も、自己の実 績と印象づける。	(大阪では、「長期野党」 としての実績をどうアピ ールするか)	(同左)
地方議員(候補)の 経歴等	若いイケメンが多い?? 経営者 新人の職業は、【未調査】	かなりイケメン?? 経営者、会社員など	かなりイケメン?? 専門職、NPO、公務員 (労組) など
政党組織の特性 1)	議員は当選について、党 のラベルとリーダーのア ピール力に強く依存。自 律性は低く、党内での議 論は少ない。大阪市廃止、 改憲等を願わない議員 も、その方針が出れば反 対しないだろう。 * 同じ原稿をコピー	議員は自前で選挙を戦 い、自律性が高い。かつ ては派閥が首相へのけん 制と多様性を保障し、今 でも派閥のブレーキ効果 は残る。他方で、大阪の 地方議員は、再選狙いで 維新に移動した人も。	議員はある程度自前で 選挙を戦い、自律性が ある。党内の議論や多 様性を生むが、民主党 時代には意思決定の不 安定や党分裂を招い た。立憲になって、保 守的メンバーは退去。
選挙宣伝の内容	経済成長 こども支援 ↑財源ねん出だと演出 公務員・議員削減 2) (全面改憲)	経済成長 こども支援 (改憲)	(経済成長) こども・高齢者?支援 護憲、自由を守る (安倍政権批判) (脱原発)

ビラ・ポスターなど 宣伝活動 1)	「司令塔 1 つ」のもとで 統制され大量活発に進め る	ある程度 支援する市民団体はネッ トワーク型	ある程度 支援する市民団体はネ ットワーク型
SNS 宣伝	? 橋下氏ツイッター	?	?

1) 「司令塔が 1 つ」でノルマを課し守らせる集権型組織と、ネットワーク組織では、どちらが強い
かという問題でもある。どちらが穏健で合理的で暴走しないか、とは別の答えになるのだろう。しかし
そもそも穏健保守やりペラルは、集権型の組織を作りにくい。

2) しかも、この人件費削減分だけではおそらく教育予算には足りず、税源、地方消費税も使っている
だろうが、人件費削減を原資にする（住民負担は求めない）と宣伝することで、維新の取り組みを際立
たせるインパクトがある。

実際には、議員定数削減で、中小政党ないしは多様な民意が切り捨てられる。議員給与削減は、経営
者（や非正規従業員？）が多い維新の議員にはダメージがないが、会社員や公務員の立候補をさらに困
難にする。公務員の削減や給与抑制は、たとえば教育サービスを劣化させるが、マスコミは追求せず、
そこまで思い及ぶ市民も少ない。

<おわり>

=====
??? 2019 年大阪市長選挙で大阪市廃止＝都構想を民意が認めたという主張・報道が ???
印象操作であり、論理的にはほとんどそう言えない 4 つの理由
=====

1. 二元代表制の一方を成す代表機関である市会では、維新は過半数を取れなかった。
2. 2015 年住民投票の直後の市長選挙と比べて、維新と非維新の票差はほぼ同じ。大阪都に反対する
柳本候補も、42%を獲得した。

3. 松井・市長候補の選挙公報等を見ると、今回の維新の選挙でのアピールはおもに次の 4 点で、こ
れを投票した有権者の多数（58%）が支持したのは事実だが、それを根拠に、大阪市を廃止する大阪都
構想まで支持されたとは論理的にとて言えない。

①「大阪の好調な経済と都市整備」⇒しかし、おもに維新以前の市政・府政が決定し進めてきた事
業（USJ、グランフロント、JR おおさか東線、中之島遊歩道、新美術館など）の効果であり、維新市政
の功績ではない。むしろ、府と市の並立協力で、大阪が発展してきたことの証左である。また維新市政
が決めた「なにわ筋線」や、天王寺公園などの指定管理者による商業施設化は評価するとしても、こ
れも市が単独で、あるいは府と協力して決めたもので、府が一元的に決めたわけではない。財政の改善や
外国人の観光増加は、全国の他の大都市部でも起こっていて、大阪が突出して進んでいるわけではな
いのではないか。

②「万博誘致」⇒基本的には、パリが辞退し、ロシアがウクライナ東部紛争で国際的に批判されて
いるという 2 つの外的な「幸運」に基づく。また決選投票でのロシアとの票差が大きくなかったのも、
もし大阪「都」になっていて、府知事 1 人だけで（大阪市長なしに）各国に訴えていたら誘致に失敗し
た可能性もある。

③「維新市政のいくつかの行政サービス改善」⇒これも、大阪市が行なったものに他ならない。

以上の政策等について有権者が評価したとすれば、それはむしろ大阪市の政策力と自治、府との協
力を評価しているわけで、大阪市廃止と府への一元化・集権化に賛成しているわけではない。

④「大阪都、府市の一体化」⇒維新はこうしたあいまいな表現に徹し、重要事項である「大阪市の
廃止」を明記も説明もしていないので、市の廃止を伴うような大阪都構想が認められたとは言えない。

4. 大阪都に関するこれまでの議論や説明が、決定的に不足している。

とくに、昨年、嘉悦学園に委託した大阪都の経済効果予測が、廃止された大阪市の重要業務を引き受
ける府の歳出増（年間 2000 億円以上）を含まず、大きな計算ミスである可能性が高く、府の歳出増を計
算に入ればむしろ大阪都の財政経済効果はマイナスになるという疑惑*が、解明されていない。

* 村上弘「大阪都＝大阪市廃止・特別区設置の経済効果」2018 年を、インターネットでお読み
ください。この嘉悦学園報告は、複雑な数式が並び検討しがたい印象を与えますが、実は文章の
部分だけでも計算の論理は完結しているので、それを読んで理解し批判することは、マスコミ記
者にも議員にも十分に可能です。